

第73回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2025年6月18日（水）
午前10時（受付時間：午前9時）

※開催時間を例年から変更しております。
お間違えのないようお願い申し上げます。

会場 名古屋市西区幅下一丁目4番1号
当社本館6階ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

議案 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを
除く。）2名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役5名選任
の件

書面あるいはインターネットによる議決権行使期限
2025年6月17日（火）午後5時30分まで

書面（郵送）で議決権を行使いただいた株主さまには500円分の
QUOカード1枚、インターネットで議決権を行使いただいた株主さま
にはキャッシュレスポイント500円分の電子ギフトを、後日お贈り
させていただきます。

議決権行使については4ページ

- ・株主総会にご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
- ・株主総会の内容（資料・動画等）は、後日弊社WEBサイトに掲載いたします。
https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share_info/meeting.html



株式会社 サンゲツ

証券コード：8130



ごあいさつー株主の皆さまへー

変革と成長を加速し、 長期ビジョンの達成に向けた成長戦略を遂行

2025年5月

代表取締役 社長執行役員 **近藤 康正**

株主の皆さまには、平素より格別のご支援とお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年3月期の当社グループの連結業績は、売上高2,003億78百万円、営業利益181億74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は125億67百万円となりました。当業績を勘案し、株主の皆さまへの還元につきましては、期末配当金は75円／株とすることをご提案申し上げます。これにより、中間配当金（75円／株）と合わせた第73期の年間配当金は150円／株となり、第72期と比べ10円の増配となります。

私たちは、長期ビジョン【DESIGN 2030】において、2030年に実現を目指す企業像を「スペースクリエイション企業」と掲げており、今年度は、そのステップである中期経営計画【BX 2025】の最終年度となります。この具体的な成長戦略の軸と位置付けているのが、「中核事業の深化・変革」と「新規事業の探索・創出」です。中核事業においては、国内インテリア事業のさらなる成長、海外・エクステリア・空間総合の3事業の収益基盤の構築を目指します。さらに、未来の市場に備えて、当社の強みをいかせる新規事業にチャレンジしていきます。

この戦略をより具体的に進めるため、当社は4月1日付で組織変更を行いました。新たな組織体制においては、各機能間の連携を進めて組織としての強みを生みだすことで、成長戦略を加速していきます。そして、企業理念に掲げる「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」というPurposeのもと、当社グループならではの企業活動によって、さらなる企業価値を創出することを目指してまいります。

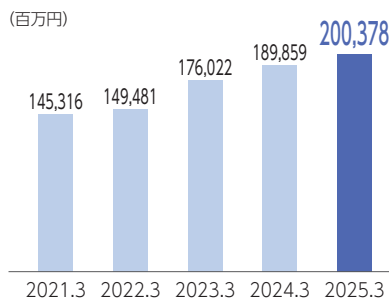
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

売上高

2,003億78百万円

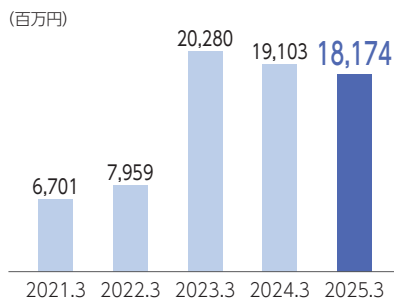
前期比 +5.5% 



営業利益

181億74百万円

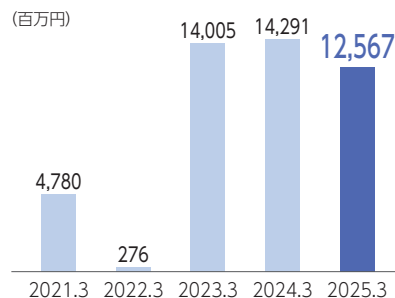
前期比 △4.9% 



親会社株主に帰属する当期純利益

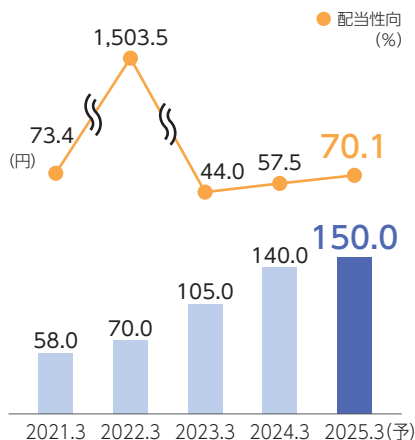
125億67百万円

前期比 △12.1% 



「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期から適用しており、2022年3月期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

1株あたり配当金と配当性向



決算概要

第73期のサンゲツグループは、厳しい市場環境が続くなか、中期経営計画【BX 2025】に掲げる成長戦略を着実に実行しました。その結果、国内インテリアセグメントにおける中型商品の伸長や価格改定の効果に加え、海外セグメントにおける北米事業の牽引もあり、売上高は増加しました。一方で、仕入コストの上昇やIT・物流等の事業インフラ強化に伴うコスト、人件費等の増加により、営業利益は減少しました。

2025年3月期決算の詳細については、下記よりご覧いただけます。

IR・投資家情報サイト

決算説明会資料・動画

https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing_report.html



株主各位

証券コード 8130
(発送日) 2025年5月29日
(電子提供措置の開始日) 2025年5月27日
名古屋市西区幅下一丁目4番1号

株式会社 サンゲツ
代表取締役 社長執行役員 近藤 康正

第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share_info/meeting.html
【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/8130/teiji/>

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご高覧のうえ、**4～5頁のご案内に従って、2025年6月17日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1 日 時	2025年6月18日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	名古屋市西区幅下一丁目4番1号 当社本館6階ホール
3 目的事項	報告事項 1. 第73期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第73期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)2名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

以 上

- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提示くださいますようお願い申し上げます。
- ・ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ・ 書面交付請求をいただいた株主さまには、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたします。



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月17日（火曜日）
午後5時30分入力完了分まで



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、
同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2025年6月18日（水曜日）
午前10時



書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月17日（火曜日）
午後5時30分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書																																									
〇〇〇〇〇〇〇	御中																																								
株主総会日	議決権の数 XX 股																																								
××××年××月××日																																									
<table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																																									
ここに議案の賛否をご記入ください。																																									
第1号議案																																									
● 賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印																																									
● 反対する場合 >> 「否」の欄に〇印																																									
第2、3号議案																																									
● 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印																																									
● 全員反対する場合 >> 「否」の欄に〇印																																									
● 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。																																									

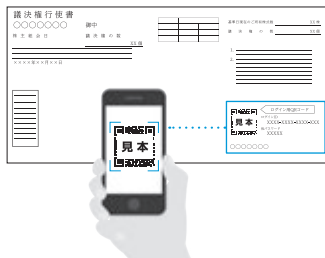
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

電子ギフトについて

議決権行使後表示される画面のご案内に同意いただくとギフト応募サイトへ遷移致します。

詳しくは同封のチラシをご確認ください。

※操作方法はこちらからもご確認ください。 ▶



※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、中期経営計画（2023-2025）〔BX 2025〕に基づき、2026年3月末の自己資本を950～1,050億円とすること、株主還元は配当を主体とし、1株当たり年間配当金は130円を下限に安定的な増配を目指すこと、市場の状況により自己株式の取得も検討することを株主還元政策の基本方針としております。この方針に基づき、当期の剰余金の処分につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお報いするとともに、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

①配当財産の種類：金銭といたします。

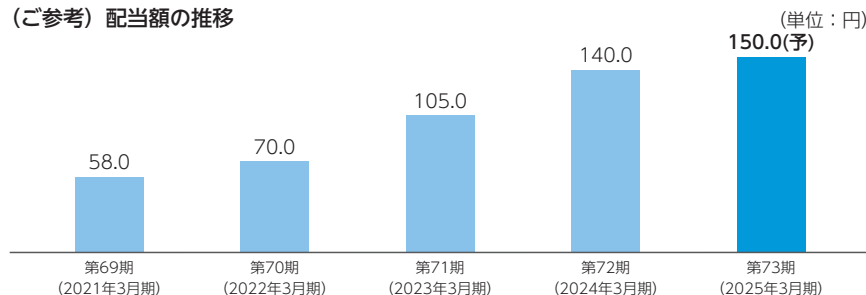
②配当財産の割当てに関する事項及びその総額：当社普通株式1株につき金75円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は4,407,750,525円となります。

また、これにより中間配当を含めました当期の配当は、1株につき金150円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日：2025年6月19日といたしたいと存じます。

（ご参考）配当額の推移



第 2 号議案
取締役（監査等委員であるものを除く。） 2 名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役 2 名(監査等委員であるものを除きます。以下、本議案において同じです。) が任期満了となります。つきましては、取締役 2 名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者属性	氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	再任	こん どう やす まさ 近 藤 康 正	代表取締役 社長執行役員	14／14回 100%
2	新任	まつ お ゆたか 松 尾 豊	執行役員 事業部門ゼネラルマネー ジャー兼エクステリア事業担当兼 空間総合事業担当	—

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 再任	 こんどう やすまさ 近藤 康正 （1963年12月22日生）	1986年 4月 三菱商事株式会社入社 2010年 4月 三菱商事プラスチック株式会社（出向）執行役員 2013年 4月 三菱商事株式会社合成樹脂部長兼塩化ビニール部長 2016年 4月 同社化学品グループ事業投資担当 2017年 4月 中央化学株式会社 常務執行役員 2018年 4月 同社代表取締役社長 2022年12月 株式会社サンゲツ入社 執行役員 社長室担当 2023年 4月 執行役員 管理担当兼サイバーセキュリティ担当 2023年 6月 取締役 執行役員 管理担当兼サイバーセキュリティ担当 2023年 7月 取締役 常務執行役員 コーポレート部門ゼネラルマネージャー兼スペースプランニング部門担当兼サイバーセキュリティ担当 2024年 4月 代表取締役 社長執行役員 現在に至る	22,184株

取締役候補者とした理由

近藤康正氏は、大手商社において化学品関連業務等に携わり、前職では上場企業（製造業）の経営を担い、企業経営全般に関する豊富な知識と経験を有しています。当社入社後は、社長室、コーポレート部門の担当執行役員として、企画・管理業務を統括し、2024年4月1日に社長執行役員に就任、長期ビジョン【DESIGN 2030】、中期経営計画【BX 2025】の達成に向けて取り組んでいます。これらの経験と実績から、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

当事業年度の取締役会出席回数：14回中14回

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 新任	 まつ お ゆたか 松尾 豊 (1966年9月10日生)	1990年 4月 株式会社サンゲツ入社 2018年 4月 北関東支社長 2020年 4月 関西支社長 2023年 7月 執行役員 事業部門 西日本ビジネスユニットマネージャー兼関西支社長 2024年 4月 執行役員 ロジスティクス部門ゼネラルマネージャー 2025年 4月 執行役員 事業部門ゼネラルマネージャー兼エクステリア事業担当兼空間総合事業担当 現在に至る	9,888株

取締役候補者とした理由

松尾豊氏は、当社において北関東支社長、関西支社長、西日本ビジネスユニットマネージャーなどを歴任し、国内主要営業拠点での売上拡大に貢献しました。また、ロジスティクス部門ゼネラルマネージャーを務めるなど幅広い分野に従事し、直近では株式会社SDSのグループ化によるロジスティクス機能強化を推進しました。2025年4月より、事業部門ゼネラルマネージャーに就任し、国内インテリア事業および空間総合事業、エクステリア事業を管掌しております。国内インテリア事業と物流業界、および社内状況に関して豊富な知識と経験を有しており、取締役として適任と判断いたしました。

（注） 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、2016年4月1日付で執行役員制度を導入しております。

3. 監査等委員会の取締役候補者の選任についての意見

監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の選任に関し、監査等委員である社外取締役全員が参加している指名報酬委員会における検討を経た上で、見識、経験、能力等の観点から慎重な検討を行った結果、各候補者は当社の中長期的な企業価値の向上を託すにふさわしく、適任であると判断しております。

4. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案

監査等委員である取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役5名が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者属性	地位・担当	氏名		取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
1	再任	取締役 (監査等委員)	はま だ みち よ 浜 田 道 代	社外 女性 独立	14／14回 100％	14／14回 100％
2	再任	取締役 (監査等委員)	う だ がわ けん いち 宇田川 憲 一	社外 独立	14／14回 100％	14／14回 100％
3	再任	取締役 (監査等委員)	てら だ おさむ 寺 田 修	社外 独立	14／14回 100％	14／14回 100％
4	再任	取締役 (監査等委員)	おお がね あ き 大 鐘 亜 樹	社外 女性 独立	11／11回 100％	10／10回 100％
5	再任	取締役 (常勤監査等委員)	み ね よう すけ 美 根 陽 介		11／11回 100％	10／10回 100％

監査等委員である取締役の略歴、当社における地位・担当は以下のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 再任 社外 独立 女性	 は まだ みちよ 浜田 道代 (1947年11月25日生)	1985年 4月 名古屋大学法学部教授 1999年 4月 名古屋大学大学院法学研究科教授 2008年 4月 名古屋大学法科大学院長 2009年 4月 名古屋大学名誉教授 現在に至る 公正取引委員会委員 2015年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社アイシン社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外取締役	0株

監査等委員である社外取締役候補者とした理由

浜田道代氏は、会社法学者及び元公正取引委員会委員として豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有され、取締役会などにおいて、積極的に企業法務に係る意見や当社の女性活躍推進に係る意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 再任 社外 独立	 う だ が わ けんいち 宇田川 憲一 (1949年4月5日生)	2004年 6月 東ソー株式会社 取締役 2008年 6月 同社常務取締役 2009年 6月 同社代表取締役社長 2016年 3月 同社取締役相談役 2018年 6月 同社名誉顧問 2019年 6月 同社名誉顧問退任 2019年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る	0株

監査等委員である社外取締役候補者とした理由

宇田川憲一氏は、上場会社において生産・製造面の事業構築に加え、さまざまな海外事業の立ち上げ・拡大に貢献され、また代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有され、取締役会などにおいて、積極的に企業経営全般に係る意見や当社の海外事業運営に関する意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3 再任 社外 独立	 てらだ おさむ 寺田 修 (1953年4月7日生)	2005年 6月 清水建設株式会社 執行役員 2010年 6月 同社常務執行役員 2013年 4月 同社専務執行役員 2014年 6月 同社代表取締役副社長 2020年 6月 同社常任顧問 2021年 6月 同社常任顧問退任 2021年 6月 当社社外取締役（監査等委員）現在に至る	0株

監査等委員である社外取締役候補者とした理由

寺田修氏は、上場会社(大手建設会社)における国内外での建設事業の拡大に貢献され、また代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有されており、取締役会などにおいて、企業経営全般並びに建設業界全般に係る意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

【独立性に関する補足説明】

寺田修氏は2020年6月まで清水建設株式会社の取締役ですが、当社と清水建設株式会社との取引額は当社の2024年度連結売上高に対する割合で0.0047%となり、当社が定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから独立性に関して懸念はないと判断しております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
4 再任 社外 独立 女性	 おおさか あき 大鐘 亜樹 （1963年5月23日生）	1987年 4月 株式会社住友銀行入行 2010年 4月 大和ネットバンク設立準備株式会社 （出向） 内部監査部長 2011年 4月 株式会社大和ネクスト銀行 取締役 2012年 3月 同行取締役退任 2012年 3月 株式会社三井住友銀行 監査部上席考査役 2019年 3月 同行退職 2021年 9月 株式会社OMA取締役 2023年 6月 同社取締役退任 2024年 6月 当社社外取締役（監査等委員） 現在に至る	0株

監査等委員である社外取締役候補者とした理由

大鐘亜樹氏は、男女雇用機会均等法施行後の女性総合職第一期生として大手銀行に入行し、資本市場、融資、事務企画、拠点マネジメント、監査の他、出向先（金融機関）においては取締役として経営に携わるなど豊富な業務経験を有され、取締役会などにおいて、企業経営全般並びに財務・会計に関する意見をいただくなど、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

【独立性に関する補足説明】

大鐘亜樹氏は2019年3月まで株式会社三井住友銀行に勤務しておりましたが、同行を退職後6年が経過しております。また、2025年3月末時点における当社グループの同行からの借入金は、当社連結総資産に対する割合で1.904%であり、当社が定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから独立性に関して懸念はないと判断しております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5 再任	 みわ ようすけ 美根 陽介 （1959年12月10日生）	1984年 4月 株式会社サンゲツ入社 2014年 7月 中国四国支社長 2016年 4月 執行役員 中国四国支社長 2017年 4月 執行役員 ロジスティクス本部 副本部長 2019年 4月 執行役員 ロジスティクス本部長 2023年 7月 常務執行役員 ロジスティクス部門ゼネラルマネージャー 2024年 4月 常務執行役員 ロジスティクス部門担当 2024年 6月 取締役 常勤監査等委員 現在に至る	18,700株

監査等委員である社内取締役候補者とした理由

美根陽介氏は、当社において中国四国支社長、ロジスティクス本部長など幅広い分野に従事し、国内インテリア事業と物流業界、及び社内状況に深く精通し、また子会社の取締役も務める等、豊富な業務知識と経験を有しており、監査等委員会における社内の日常的な情報収集や執行部門からの定期的な業務報告の聴取など、経営を監督・監査する役割を担っていただいております。引き続き、同氏の見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 浜田道代氏、宇田川憲一氏、寺田修氏及び大鐘亜樹氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の独立性について
社外取締役候補者は当社が定める以下の社外取締役に關する独立性の要件を充たしております。
- (1) 現在において、次のいずれにも該当しない者
- ①当社の議決権の5%以上を所有する株主またはその業務執行者
 - ②当社との取引金額が当社連結売上高の2%以上の取引先及びその子会社の業務執行者
 - ③当社の主要借入先（当社グループの借入額が直近事業年度末で当社連結総資産の2%以上の借入先）の業務執行者
 - ④当社の会計監査人に所属する公認会計士
 - ⑤当社からの取締役報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を当社から得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人・団体等である場合には、当該法人・団体に所属する者）
 - ⑥当社から年間100万円以上の寄付を受けている組織の業務執行者
 - ⑦上記1から6の2親等以内の親族
- (2) 直近過去3年間のいずれかの時点において、上記①から⑦のいずれにも該当しない者
4. 浜田道代氏、宇田川憲一氏、寺田修氏及び大鐘亜樹氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役にありますが、各氏の在任期間は本総会終結の時をもって浜田道代氏は10年、宇田川憲一氏は6年、寺田修氏は4年、大鐘亜樹氏は1年となります。
5. 当社は、浜田道代氏、宇田川憲一氏、寺田修氏及び大鐘亜樹氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。
6. 当社は、浜田道代氏、宇田川憲一氏、寺田修氏、大鐘亜樹氏及び美根陽介氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合、各氏と当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に關し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。
8. 大鐘亜樹氏の戸籍上の氏名は早崎亜樹であります。
9. 浜田道代氏は、株式会社アイシン社外取締役に2025年6月17日に退任予定となります。

【参考】取締役のスキルマトリックス

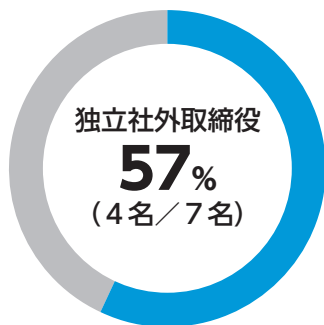
取締役および監査等委員に期待する経験・知見については、スペースクリエーション企業への転換に向けて、経営の基本スキルに加え、当社の事業に即した専門性および成長に必要なスキルをベースとして、スキルマトリックスを策定しております。

取締役会の構成においては、経験、知見、能力等における多様性に配慮するとともに、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言できる高い専門性と経験を重視し、自社での独立性基準を定めています。現在、取締役7名のうち4名が独立社外取締役であり、独立性・客観性のある取締役会の監督をより強化するため、経営の”監督”と”執行”を分離した、ガバナンス体制・経営執行体制を導入しています。

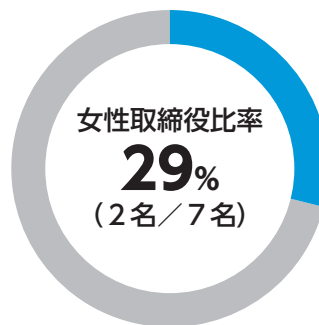
第2号議案および第3号議案で付議させていただいている取締役候補者が有している専門知識や経験は以下の通りです。

氏名		社外 独立	性別 ●男性 ○女性	取締役に期待する経験・知見											
				経営の基本となる経験・知見						当事業に即した専門性および成長に必要な経験・知見					
				企業 経営	財務・ 会計	法務・ リスク マネジメント	人材 戦略	D X・ I T	サ ス テ ナ ビ リ テ ィ・ E S G	業 界 知 識	開 発・ 品 質	営 業・ マ ー ケ テ ィ ン グ	サ プ ラ イ チ ェ ー ン マ ネ ジ メ ン ト	グ ロ ー バ ル 事 業	ビ ジ ネ ス モ デ ル の 革 新・ 変 革
取 締 役	近藤 康正		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	松尾 豊		●							●		●	●		●
監 査 等 委 員	浜田 道代	●	○			●	●		●					●	
	宇田川 憲一	●	●	●		●	●		●	●	●			●	
	寺田 修	●	●	●			●		●	●	●	●		●	
	大鐘 亜樹	●	○	●	●			●	●			●		●	
	美根 陽介		●	●					●	●		●	●		

独立性・客観性の確保



ダイバーシティの推進



取締役に求められるスキルに関する考え方

スキル名	必要性の理由
企業経営	持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、企業トップとしての経営に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
財務・会計	財務戦略ならびに会計処理等について実効性高く監督し、各種財務判断の信頼性を向上するため、財務および会計に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
法務・リスクマネジメント	企業活動の根幹となる誠実で透明性の高い法令遵守体制ならびにリスクマネジメント体制を構築するためには、法務・コンプライアンスおよびリスク管理に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
人材戦略	成長戦略推進の原動力は「人材」であり、人的資本の価値を最大化するための人材戦略に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
DX・IT	事業環境の変化に適切に対応し、競争力の強化や新たな価値の創出を果たすためには、デジタル技術の戦略的活用が必須であり、DXおよびITに関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
サステナビリティ・ESG	持続可能な循環型社会の実現に向けて、環境・社会課題に適切に対応し、企業として持続的に成長するため、サステナビリティおよびESGに関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
業界知識	スペースクリエーション企業への転換を図り事業領域の拡大を果たすために、既存のインテリア業界のみならず、素材、建設等バリューチェーン全体に関わる専門的な知見・経験を持つ取締役が必要である。
開発・品質	イノベティブな商品開発・デザイン、安全・安心を担保する品質の提供は、事業継続・拡大の重要要素であり、開発・品質に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
営業・マーケティング	マーケットインの視点で質の高いソリューション提供を行うためには、国内外の市場環境および顧客・取引先などのステークホルダーとの関係に精通し、営業戦略の策定や実行に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
サプライチェーンマネジメント	多様な市場・顧客ニーズにきめ細かく対応し、多品種の商品を提供する事業モデルにおいて、最適なサプライチェーンマネジメントが不可欠であり、その専門的な知見・経験を持つ取締役が必要である。
グローバル事業	市場規模の大きい海外市場において当社のビジネスモデルを展開し、成長を取り込むことは不可欠であり、グローバル事業に関する豊富な知見・経験を持つ取締役が必要である。
ビジネスモデルの革新・変革	スペースクリエーション企業への転換を図るために、事業領域の拡大、新規事業の創出を加速する必要がある。革新・変革に向けた多面的かつ広範な知見・経験ならびにマインドを持つ取締役が必要である。

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇等により消費者マインドは弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調となっています。一方、先行きについては、物価上昇の継続や金融市場の変動影響、米国の通商政策の動向などから不透明な状況が続くことが予想されます。

当事業に直接的影響を与える国内建設市場においては、2025年3月には改正建築基準法の4号特例の駆け込み需要等の影響により新設住宅着工戸数・床面積の増加が見られましたが、建築コストの高止まりや人手不足等の影響から、全体としては弱含みで推移しました。非住宅市場は、一部では着工棟数や床面積に増加が見られたものの、依然として力強い動きには至っていません。一方、国土交通省発表の建築物リフォーム・リニューアル調査報告において、第3四半期までの受注高は堅調に推移していることから、当連結会計年度におけるリフォーム・リニューアル需要は前期比で増加したと見込んでいます。

このような経営環境において、当社グループは2023年5月に見直した長期ビジョン【DESIGN 2030】および同時発表した中期経営計画【BX 2025】（BX：ビジネストランスフォーメーション）に基づき、中核事業であるインテリア、エクステリア、海外、空間総合事業の強化・拡大を進め、スペースクリエーション企業への転換を図るとともに、次世代事業の創出を目指しています。当連結会計年度においては、壁紙、床材、ファブリック等の主要見本帳の発刊および市場浸透に努めるとともに、調達コスト、物流費、労務費、ユーティリティコスト等の上昇を踏まえた商品取引価格の改定を実施しました。また、エンゲージメント向上施策、採用活動・研修の拡充等を通じた人的資本の強化、デジタル資本を活用したサプライチェーンマネジメントの強化などを中心とした中期経営計画の各種施策を着実に進めるとともに、2024年3月に開設した新たな価値創造拠点「PARCs Sangetsu Group Creative Hub（以下、PARCs）」を起点に、次世代事業の可能性の一つとして、スタートアップ企業とのオープンイノベーションを開始しています。

これらの企業活動により、国内インテリアセグメントでは市場が弱含む中でシェアを堅持するとともに、中型商品の伸長や価格改定の効果が見られました。さらに、海外セグメントにおける北米事業の牽引もあり、連結売上高は前期比で増加しました。利益面では、仕入コストの継続的な上昇、IT・物流等事業インフラ強化に伴うコスト増、人件費等の増加により、営業利益は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,003億78百万円（前期比5.5%増）、営業利益181億74百万円（同4.9%減）、経常利益186億6百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は125億67百万円（同12.1%減）となりました。

（ご参考）業績ハイライト

売上高

200,378百万円
前期比 5.5 %増

営業利益

18,174百万円
前期比 4.9 %減

経常利益

18,606百万円
前期比 5.5 %減

親会社株主に帰属する
当期純利益

12,567百万円
前期比 12.1 %減

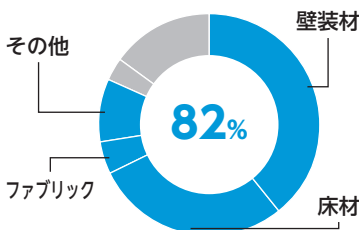
(国内インテリアセグメント) 売上高 1,639億 86百万円

主要な事業内容

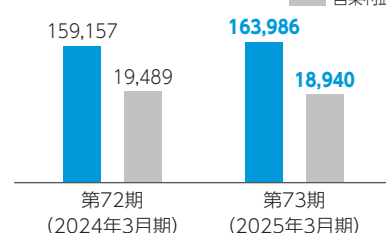
壁装材、床材、ファブリック等の
インテリア商材の企画・製造・
販売、空間デザイン提案・施工等

(ご参考)

売上高構成比



売上高と営業利益 (単位: 百万円)



国内インテリアセグメントにおいては、新設住宅着工戸数ならびに着工床面積の減少に見られる厳しい外部環境のなか、当社グループの持つ商品・デザイン・物流・施工機能を、市場や地域、顧客のニーズに応じ組み合わせて提供するソリューション提案活動が奏功し、ニーズを捉えた各商品の販売が拡大しました。また、調達コスト、物流費、労務費、ユーティリティコスト等の上昇を踏まえて2024年12月に実施した価格改定は、着実に浸透が進みました。主要商品である壁紙の数量面においては、前述の厳しい外部環境下、価格改定の前後で駆け込み需要と反動減が見られ、第4四半期においては反動減の影響が継続しました。一方で、業界における壁紙出荷数量と比較した場合のシェアへの影響は限定的となっています。

物流機能については、物流2024年問題を踏まえた、より効果的・効率的な調達物流、拠点間物流、販売物流を実現するため、自社で一部配送サービスを行う「サービスクルー」の拡充や地域別配送体制の再構築のほか、省力化・省人化などを目的としたユニットロードシステムの導入を進めました。また、2025年4月には以前より当社の出荷・配送を委託していた物流会社(株)SDSをグループ会社化しており、今後、調達・販売物流の最適化、効率化などによるロジスティクス機能のさらなる向上を図っていきます。

空間総合提案においては、キャリア採用人材の知見と、従来から当社グループが持つノウハウ・事業基盤をいかした提案活動を強化したことで、受注件数の増加とともに同提案を起点とした商品販売機会の創出・拡大が進んでいます。

商品開発においては、マーケット起点での新しい見本帳の発刊や、外部との協業を含めた商品ブランド強化などによる高付加価値化を図るとともに、展示会や当社主催の「サングッズデザインアワード2024」をはじめとするデザインコンテストを通じた市場への浸透を進めました。また、安全・安心を担保する商品・サービスの安定供給を強固なものとするべく、品質管理体制の強化、サプライチェーンの最適化などに向けた各種取り組みを加速しています。これらの取り組みの結果、国際的に権威のある「iFデザインアワード」において、昨年受賞した資源を再利用して生まれた壁紙「メグリウォール」に続いて、国立科学博物館とのコラボレーション壁紙「Day and Night Science

Museum」が「iFデザインアワード 2025」を受賞しました。

なお、2024年12月に発生した当社仕入先工場の火災の影響により、2025年2月から一部の床材商品の受注を停止している状況ですが、2025年度においては代替生産等による供給体制を再構築し、第2四半期ごろから段階的に販売を再開する見通しです。

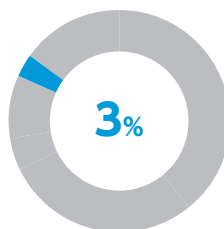
これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は1,639億86百万円（前期比3.0%増）、営業利益は189億40百万円（同2.8%減）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は786億44百万円（同1.8%増）、床材ユニットの売上高は573億77百万円（同1.8%増）、ファブリックユニットの売上高は96億9百万円（同1.1%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は183億54百万円（同14.3%増）となりました。

(国内エクステリアセグメント)売上高 66億 11百万円

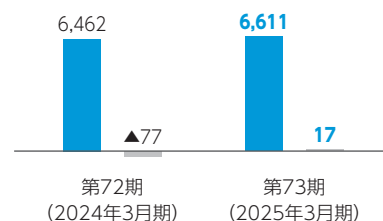
主要な事業内容

門扉、フェンス、カーポート等の
エクステリア商品の販売、
外構の空間提案・施工等

(ご参考)
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



国内エクステリアセグメントにおいては、主要市場である新設住宅着工戸数の低迷により、エクステリア市場全体は厳しい状況が継続しました。このような環境下、グループ会社である(株)サングリーンでは、地理的拡大施策により新設した関東2支店の売上高が計画以上に進捗したことに加えて、主要メーカーの価格改定に伴う販売価格への転嫁やその他メーカー商品の価格改定前の駆け込み需要もあり、売上高は増加しました。外構の空間設計・施工を含めた提案事業においては、販路拡大に向けた営業活動や施工領域の拡大が奏功し、受注増加に繋がりました。また、当社の空間総合事業との連携などにより、新たな付加価値創出と競争優位性を高める取り組みも進捗しています。

これらの結果、国内エクステリアセグメントの売上高は66億11百万円（前期比2.3%増）、営業利益は17百万円（前期は営業損失77百万円）となりました。

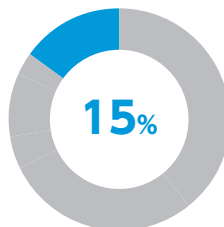
(海外セグメント)

売上高 297億 94百万円

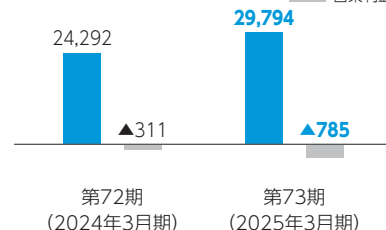
主要な事業内容

インテリア商材の製造・販売、
空間デザイン・総合施工等

(ご参考)
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位: 百万円)



海外セグメントでは、海外関係会社の2024年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

北米は、主力のホテル分野における自社製造壁紙の売上伸長やホテル分野以外での戦略商品の販売数量増加が見られる中、主に自社製造壁紙の価格改定効果が牽引し、売上高は増加しました。利益面では、品質を維持するための製造コスト増加や業績連動賞与をはじめとする人件費等の費用の増加がありましたが、売上増加や不良率の改善により、前期と比較して増益となっています。

東南アジアでは、従来から展開しているインテリア商品卸売事業とのシナジーの創出を狙い、空間デザイン・総合施工を事業領域とするD'Perception Pte Ltdをグループ会社化しました。その効果並びに卸売事業におけるマレーシア、タイの売上伸長により、同地域での売上高は前期比で増加しました。一方、主力のシンガポールでは受注減少の影響が顕著となり、通期では赤字額が拡大しましたが、コスト適正化により第4四半期は第3四半期と比較して赤字額が縮小しました。また、2025年4月には経営体制を刷新しております。

中国・香港では、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に依然として厳しい状況が続いています。収益化に向けた一時的な費用の発生もあり、第4四半期には営業赤字が拡大しましたが、香港の経営体制の刷新、顧客・販路の拡大による売上高の増加、組織体制見直しによるコストの適正化に取り組んでいます。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は297億94百万円（前期比22.6%増）となり、北米では引き続き増収増益で推移している一方、アジアでの業績悪化、また第1四半期に計上したD'Perception Pte Ltdの株式取得に関する一時的費用や、同社を新たに連結したことに伴う体制整備費用等の販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失は7億85百万円（前期は営業損失3億11百万円）となりました。

(サステナビリティへの取り組み)

当社グループは、企業活動を通じて社会的責任を果たすべく、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付け、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。2024年1月には経済価値と社会価値の双方の実現を目指した新たな企業理念を策定し、最上位の概念であるPurpose（存在意義）を「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」と定め、「誰もが明るい未来の夢を語れる世界」を目指し、事業活動とサステナビリティ活動を連動させた経営を進めています。

環境への取り組みでは、低環境負荷商品の開発を重要課題の一つと位置付け、従来の塩ビ壁紙同等の施工性を維持しつつ、植物由来の可塑剤や非フッ素撥水剤を使用し環境負荷の低減を実現した壁紙「バイオクロス」の販売を開始し、2024年度のグッドデザイン賞を受賞しました。この他にも脱炭素社会や水資源保全などに貢献する低環境負荷商品を各見本帳において多数ラインアップするなど、社会課題解決に向けた取り組みを加速させています。さらに、これらの取り組みはインテリアの領域だけでなく、エクステリアの領域にも拡大しており、2025年3月にはミサワホームグループとのパートナーシップによる、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する100%リサイクル原料の人工木ウッドデッキ「フォレストウッド™」の共同開発を公表しました。また、中期経営計画【BX 2025】に掲げるGHG排出量の削減目標に関しては、自社で発電した再生可能エネルギーの自己託送やビニル壁紙メーカーであるグループ会社クレアネイト㈱と協働し、設備使用時のエネルギーロスを削減する活動を開始するなど、サプライチェーン全体での取り組みも着実に進めています。

人的資本への取り組みでは、新たな価値創造拠点である「PARCs」が、人々の健康とウェルビーイングに焦点を当てた建築物のグローバルな評価指標「WELL Building Standard™ v2」においてゴールドランクを取得しました。さらに、当社の健康経営方針“健康に働き、人生を送る「従業員が生き生きと働くために」”に基づく長期的な取り組みが評価され、6年連続、通算で7度目となる「健康経営優良法人2025」に認定されました。また、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」の取り組みでは、サンゲツグループダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン基本方針に基づく各種取り組みが評価され、LGBTQ+への取り組みを評価する「PRIDE指標2024」において、2年連続で最高評価の「ゴールド」認定を受けました。当社グループはこれらの人的資本の強化を通じた「社員の幸せ」と「会社の成長」の相互作用によって、持続的成長力のある企業にしていくことを目指します。

社会貢献の取り組みでは、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援をはじめ、開発途上国の子ども達を支援するNPOへの協力、産学連携のプロジェクトへの参画など、グループ会社を含む社員それぞれが主体的に参加する活動を継続的に実施しています。具体的には、継続支援団体のうちの一つである認定NPO法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンと協働した児童養護施設のリフォームや、株式会社乃村工藝社との協働による「空間」を通じた社会課題の解決を目指す共創プロジェクトなど、当社事業を起点にさまざまなステークホルダーとの連携による積極的な社会参画活動を行っています。

当社グループは引き続き、事業の根幹である「空間創造」を通じた社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出し続けることで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、国内インテリアセグメントにおいて、壁紙の持続的な安定供給を実現するための新工場設立に向けた投資を行ったほか、物流設備の導入・更新を行うなど、グループ全体では61億3千万円の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

設備投資は自己資金で賄い、当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内における経済環境は緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、米国の相互関税措置の動向をはじめとする地政学的リスクの高まりによる世界情勢の不安定化、ならびに為替変動・金融政策などを一因とした各地域の需要環境の変化や、調達コスト等への影響に注視が必要であり、依然として不透明な状況が続く見通しです。

当事業にもっとも影響が大きい国内建設市場は、住宅市場においては建築コストの高止まりや人手不足等を背景とした住宅需要の抑制により、新設住宅着工戸数・着工床面積は前期比で弱含みの状況が続くと予想されます。非住宅市場においては新築需要に力強い伸長は見込めないものの、インバウンド需要によるホテル・宿泊市場や、オフィスリニューアル市場の高まりが伸長要素になると考えられます。

このような状況下、当社は、2030年に目指す姿を「スペースクリエーション企業」と定め、不透明かつ急激な変化が続く環境下で、持続的かつ長期的な企業価値の向上を実現するために、2026年3月期をターゲットとする中期経営計画（2023-2025）【BX 2025】に基づく成長戦略の実行を進めてまいりました。

この2カ年の進捗において、国内インテリアセグメントでは、新設住宅着工戸数の低迷をはじめとする厳しい市場環境に加え、業界全体における労務費・物流コストの上昇や原材料価格の高止まり等が継続する中で、さまざまな機能強化策や営業戦略等を通じて、収益とシェアの拡大を実現しました。一方、足元では2024年12月下旬に発生した当社仕入先における工場火災が、一部床材の供給に影響を与えており、これが業績に与える影響は不透明な状況です。また、国内エクステリアセグメント及び海外セグメントでは、成長に向けた拠点整備や人材拡充等さまざまな施策を打ちながらも、収益基盤の構築は依然として不十分であり、中期経営計画策定時の収益には結びついておりません。

こうした状況を踏まえ、本中期経営計画の最終年度である2026年3月期の業績目標を見直した結果、売上高は2,100億円（前期比4.8%増）、営業利益は190億円（同4.5%増）、経常利益は195億円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円（同3.4%増）と予想しております。なお、これらの予測前提に関しましては、さまざまな要因によって大きく変動する可能性があり、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

Sangetsu Group 長期ビジョン【DESIGN 2030】、中期経営計画（2023-2025）【BX 2025】については以下の通りです。なお、2025年5月14日に公表の通り、中期経営計画の最終年度となる2026年3月期の定量目標の一部を見直しております。

Sangetsu Group長期ビジョン【DESIGN 2030】

【サンゲツグループ企業理念】

■Purpose 存在意義

すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。

■Dream 実現する未来像

誰もが明日の夢を語れる世界

■Belief 大切にする信念

企業の誠実さが、社会を変える力になる。

■Way 私たちの姿勢

自由と公正 自我と共創 変革と飛躍

■ブランドステートメント

Joy of Design

デザインするよろこびを。

1. 目指す企業像

サンゲツグループはスペースクリエーション企業へ

人的資本とデジタル資本を基盤としたデザイン力とクリエイティビティによる4機能、すなわち

- ・それぞれの市場に最適なコンセプトに基づく魅力的な空間デザイン提案機能
- ・高度な企画・開発・調達力を持ち、広範囲な商品を提案するスペース材料提供機能
- ・品切れなく広域に即時配送を可能とする在庫・配送・物流機能

- ・さまざまな事業、人的関係、企業連携を通じての規模と総合性・機動性のある施工機能

を有機的にインテグレートしたソリューション力により、グローバルにスペースクリエーションに関する高い価値を提供する企業を目指します。

2. 長期ビジョン達成の基本戦略

■経営の基本

- ・デザイン経営

デザインによるブランド価値の向上と事業転換

■経営・事業の基盤

- ・多様性のある人的資本

現場力と多様性ある人材が活躍する組織

- ・デジタル資本の連携と活用

DATAによる事業の効率化と転換

■主要機能

- ・ソリューション提供

空間デザイン、商品、物流・配送、施工等の機能を有機的に
インテグレートしてソリューションとして提供する事業

■事業エリア

- ・環太平洋地域

環太平洋地域各国での強固な事業とグローバルな展開

■目指す企業像

- ・内装企業からスペースクリエーション企業へ

デザイン・人材・DATA・サービスによるグローバルなスペースクリエーション企業

【サンゲツグループが実現を目指す社会的価値】

Inclusive （みんなで）：誰もが安心して快適に過ごせるインクルーシブな社会の実現

Sustainable （いつまでも）：地球環境を守るサステナブルな社会の実現

Enjoyable （楽しさあふれる）：より豊かでエンjoyイアブルな社会の実現

サンゲツグループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業の中心である「空間創造」を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、あらゆる人々が明るい未来の夢を語れる世界を目指します。

3. 定量目標

2030年3月期	連結売上高	2,500億円
	連結営業利益	270億円

【スペースクリエーション企業の先の展開を目指して】

2020年以降、「スペースクリエーション企業」への転換に向けた取り組みを通じ、私たちはこの新たな事業モデルの将来性や有効性を確認しました。その一方で、さらに大きな経済・社会価値の創出を目指すためには、スペースクリエーション企業の先を見据えた、より長期的な事業展開を描く必要性を認識しました。その可能性の一つが「スペースオペレーション」です。「スペースクリエーション企業」として、さまざまな空間のニーズを捉えた提案・提供を行うためには、その空間での人々の過ごし方を考え、構想することが必要です。すなわち、より意義のある「スペースクリエーション」とは、どのような空間を提供し、どのように人々に使っていただくかを考えることであり、これは空間の「オペレーション」の考察につながります。その意味において、スペースクリエーション事業の先の展開にはスペースオペレーション事業の可能性があると考えており、「空間の運用」を通じてより長期的に人々とつながり価値を提供する、スペースオペレーション事業への展開の可能性を検討していきます。

中期経営計画（2023-2025）【BX 2025】 ※BX=Business Transformation

1. 基本方針

スペースクリエーションの価値を高めるソリューション力を強化・拡充し、強固な収益力と成長力を持つスペースクリエーション企業へと転換、主要商品・市場の事業拡張に加え、商品の拡充、エクステリア事業・海外事業の拡大を実行する。

また、さらなる長期的成長を可能ならしめる事業を展開するべく、スペースオペレーション事業の可能性を検討する。

2. 施策

1) 人的資本の拡大・高度化・活躍支援

- ・組織別人事担当者の配置
- ・多様性のあるキャリア採用の大幅増と新卒採用拡大
- ・専門性と事業構築力強化のための教育・研修拡充
- ・処遇改善と働く環境整備
- ・非正規社員比率の改善とダイバーシティの推進

2) デジタル資本の蓄積・分析・活用

- ・ 事業モデル転換に向けての基幹システムのリノベーション
- ・ 空間デザイン提案を含むバリューチェーン変革のための情報・DATA活用推進
- ・ 代理店との協業による商流・物流データ活用を通じての営業・物流の効率化、確実化
- ・ 業務改善と現場業務のデジタル化推進

3) ソリューション提供力の強化

- ・ 各々の市場に特化した空間デザイン、空間提案力の増強
- ・ 取扱商品の拡大、高度化、ブランディング強化
- ・ 商品調達体制の整備・強化
- ・ ロジスティクス体制の地理的・機能的な拡充、強化
- ・ 大規模かつ機動力のある内装施工力と施工管理体制の整備

4) エクステリア事業と海外事業

- ・ エクステリア事業の地理的・規模的拡大、高度化
- ・ 海外事業におけるスペースクリエーション事業への転換のための商品・空間デザイン力強化、短納期供給体制構築、施工支援力強化、市場に応じたきめ細かな営業体制構築

5) 社会価値の向上

- ・ 連結および単体GHG（Scope 1 & 2）排出量削減
- ・ GHG（Scope 3）排出量の把握と削減方策の明確化
- ・ 低環境負荷商品の開発強化
- ・ 見本帳リサイクルセンターの拡大含めリサイクルの推進
- ・ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進
- ・ 児童養護施設の住環境改善活動の推進
- ・ 支援が必要な子ども達、開発途上国、難民への継続的支援

3. 資本政策

1) 株主還元方針

- ・ 2026年3月末の自己資本を950～1,050億円とする
- ・ 株主還元は配当を主体とし、1株当たり年間配当金は130円を下限に、安定的な増配を目指す
- ・ 市場の状況により自己株式の取得も検討する

2) 資金配分計画

中期経営計画期間中資金創出	
期初保有現金同等物	270億円
営業CF	470～510億円
借入金増減	▲80～60億円

資金配分	
成長投資	200～250億円
株主還元	250～350億円
期末現金同等物	200～250億円

4. 定量目標（2026年3月期目標）

1) 経済価値

① 連結売上高	2,100億円
② 連結営業利益	190億円
③ 連結当期純利益	130億円
④ ROE	11.5%
⑤ ROIC	14.0%
⑥ CCC	70日

※2025年5月14日公表の「中期経営計画の目標見直しに関するお知らせ」において、目標の一部を見直しております。

2) 社会価値

①地球環境

事業活動(Scope 1 & 2)における環境負荷の低減

GHG排出量	連結	2021年度比	28%削減
GHG排出量	単体	2018年度比	60%削減
使用エネルギー量	単体	2018年度比	6%削減
リサイクル率（有効利用率）	単体		90%以上

②人的資本

社員の健康と能力開発、風土改革

非喫煙率	単体	85%以上
人的資本投資額	単体	3年間合計7億円
キャリア採用者数	単体	3年間合計60～80名
エンゲージメントスコア（※）	単体	58.0(A)

※2023年度以降、株式会社リンクアンドモチベーション社の提供するサービス「モチベーションクラウド」のスコアを使用しています。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

女性管理職比率	単体	25%以上（2026年4月時点）
障がい者雇用率	単体	4%以上（2026年3月末時点）
男性育休取得率	単体	2週間以上100%

③社会資本

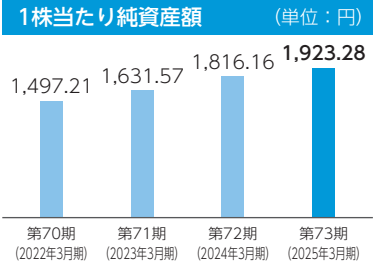
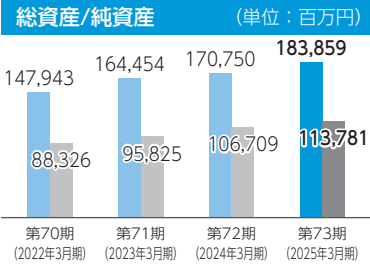
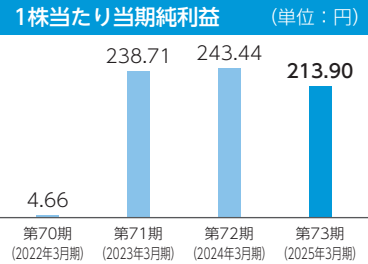
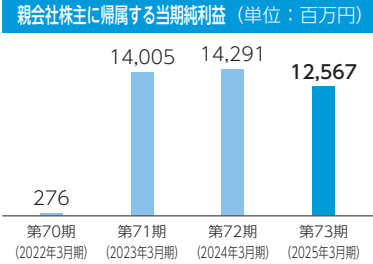
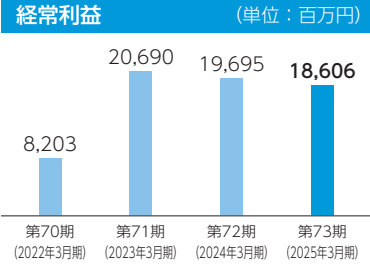
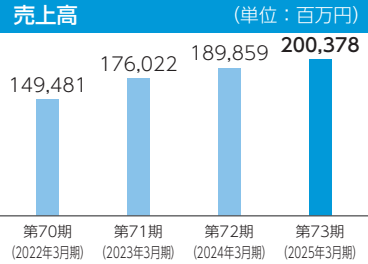
コミュニティへの参画

児童養護施設改修活動	連結	50件/年間
マッチングギフト	連結	18,000 S-mile (※)
外部団体への寄付を含めた 社会貢献活動費	連結	年間経常利益の0.3～0.5%を目途とし、 寄付は特定の団体に継続的に実施する

※社会貢献活動の促進を目的とした「サンゲツグループマッチングギフトプログラム」において、社員の社会貢献活動に対しスマイルポイント（S-mile）を付与し、そのポイントを金額換算して支援先のNPO等の団体へ寄付しております。基準となる活動は、会社が主体となって実施する「サンゲツグループボランティアクラブ」での活動に加え、社外での福祉施設支援・被災者支援・国際交流・地域活動・青少年教育・NPO支援等の個人活動を対象とし、全国の社員が地域によらず積極的に参加できるよう活動の支援を行っております。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(ご参考)



		第70期 (2022年3月期)	第71期 (2023年3月期)	第72期 (2024年3月期)	第73期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高	(百万円)	149,481	176,022	189,859	200,378
経常利益	(百万円)	8,203	20,690	19,695	18,606
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	276	14,005	14,291	12,567
1株当たり当期純利益	(円)	4.66	238.71	243.44	213.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	4.65	238.55	243.30	213.86
総資産	(百万円)	147,943	164,454	170,750	183,859
純資産	(百万円)	88,326	95,825	106,709	113,781
1株当たり純資産額	(円)	1,497.21	1,631.57	1,816.16	1,923.28

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(6) 重要な子会社及び関連会社の状況 (2025年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
株式会社サングリーン	130百万円	100	エクステリア商品の販売、施工
フェアートン株式会社	35百万円	100	内装仕上、内装総合工事
株式会社サンゲツヴォーヌ	100百万円	100	インテリアファブリック商材の企画、販売
株式会社サンゲツ沖縄	100百万円	100	インテリア商材の販売
クレアネイト株式会社	100百万円	100	壁紙の製造及び販売、インテリア関連商品の販売
株式会社クロス企画	7百万円	100	インテリア関連商品の配送、管理
KOROSEAL INTERIOR PRODUCTS HOLDINGS, INC.	54,142千米ドル	100	壁装材の製造、販売
Goodrich Global Holdings Pte. Ltd.	10,474千シンガポールドル	100	インテリア商材の販売
GOODRICH GLOBAL LIMITED	1,000千香港ドル	100	インテリア商材の販売
D'Perception Pte Ltd	10,306千シンガポールドル	70	空間デザイン、総合施工

(注) 1. 2024年7月1日にD'Perception Pte Ltdの株式の70%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

2. 2025年4月1日に株式会社SDSの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(7) 主要な事業所の状況 (2025年3月31日現在)

① 当社

本社	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
支社	北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、北関東支社（さいたま市）、PARCs Sangetsu Group Creative Hub・東京支社（千代田区）、西関東支社（横浜市）、中部支社（名古屋）、関西支社（大阪市）、中国四国支社（広島市）、九州支社（福岡市）
支店・営業所	北陸支店（金沢市）、四国支店（高松市）、北東北営業所（盛岡市）、福島営業所（郡山市）、群馬営業所（高崎市）、栃木営業所（宇都宮市）、新潟営業所、茨城営業所（つくば市）、長野営業所、FIELDs Sangetsu Group Design&Development Center（品川区）、東関東営業所（千葉市）、多摩営業所（立川市）、厚木営業所、岐阜営業所、岡崎営業所、静岡営業所、京都営業所、神戸営業所、東大阪営業所、南大阪営業所（堺市）、岡山営業所、北九州営業所、熊本営業所、南九州営業所（鹿児島市）

● 事業所の詳細につきましては、こちらをご覧ください。

(<https://www.sangetsu.co.jp/company/companyprofile/office.html>)

● 全国のショールームにつきましては、こちらをご覧ください。 (<https://www.sangetsu.co.jp/showroom/>)

② 主要な子会社

会社名	本社所在地	事業所
株式会社サングリーン	愛知県名古屋市	本社・名古屋支店他16支店
フェアートン株式会社	東京都中央区	本社・中部営業所（名古屋市）他3営業所
株式会社サングッズヴォーヌ	東京都品川区	本社・名古屋営業所他6営業所
株式会社サングッズ沖縄	沖縄県宜野湾市	本社
クレアネイト株式会社	東京都品川区	本社・成田工場・一関工場
株式会社クロス企画	福岡県糟屋郡	本社・博多営業所（福岡市）
KOROSEAL INTERIOR PRODUCTS HOLDINGS, INC.	米国（オハイオ）	本社・ルイビル工場（ケンタッキー）
Goodrich Global Holdings Pte. Ltd.	シンガポール	本社
GOODRICH GLOBAL LIMITED	香港	本社
D'Perception Pte Ltd	シンガポール	本社

(8) 従業員の状況（2025年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメント別	従業員数	前連結会計年度末比増減
国内インテリアセグメント	1,809名	+128名
（内 株式会社サングッズ）	(1,289)	(+60)
（内 フェアートン株式会社）	(124)	(+16)
（内 株式会社サングッズヴォーヌ）	(53)	(+4)
（内 株式会社サングッズ沖縄）	(21)	(+3)
（内 クレアネイト株式会社）	(237)	(+36)
（内 株式会社クロス企画）	(85)	(+9)
国内エクステリアセグメント	216名	△9名
海外セグメント	976名	+237名
（内 株式会社サングッズ）	(9)	(0)
（内 KOROSEAL INTERIOR PRODUCTS HOLDINGS, INC.）	(434)	(+4)
（内 Goodrich Global Holdings Pte. Ltd.）	(221)	(+3)
（内 GOODRICH GLOBAL LIMITED）	(72)	(△10)
（内 D'Perception Pte Ltd）	(240)	(+240)
合 計	3,001名	+356名

- (注) 1. 2024年7月1日にD'Perception Pte Ltdの株式の70%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。
2. 2025年4月1日に株式会社SDSの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

② 当社の従業員の状態

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,298名	+60名	37.9歳	15.4年

(9) 主要な借入金の状況 (2025年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社京都銀行	5,598
株式会社三井住友銀行	3,500
株式会社りそな銀行	2,000

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	290,000,000株
② 発行済株式の総数	59,200,000株
③ 株主数	44,206名 (うち単元株主数 20,345名)
④ 大株主	

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,643,900	16.40
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,740,300	4.66
サンゲツ共栄会	1,730,280	2.94
日 比 喜 雄	1,708,588	2.90
三 輪 雅 恵	1,699,228	2.89
日 比 東 三	1,689,492	2.87
株式会社大垣共立銀行	1,514,372	2.57
住友不動産株式会社	1,170,000	1.99
日 比 麻 友 美	1,160,734	1.97
日 比 茂 雄	1,104,060	1.87

(注) 当社は、自己株式を429,993株保有しており、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役 (社外取締役、監査等委員を除く)	10,000	2

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2.会社の現況 (2)会社役員の状況 ③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」に記載しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2025年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	近 藤 康 正	事業部門ゼネラルマネージャー
取締役 執行役員	高 木 史 緒	スペースプランニング部門ゼネラルマネージャー
取締役（監査等委員）	浜 田 道 代	株式会社アイシン社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外取締役
取締役（監査等委員）	宇田川 憲 一	
取締役（監査等委員）	寺 田 修	
取締役（監査等委員）	大 鐘 亜 樹	
取締役（常勤監査等委員）	美 根 陽 介	

- (注) 1. 監査等委員である取締役浜田道代、宇田川憲一、寺田修及び大鐘亜樹の4氏は、社外取締役であります。
2. 社外取締役は、ビジネス、法務、会計などの多様な分野の第一人者から選出し、取締役会全体としての多様性を図っております。
3. 当社は、監査等委員である取締役浜田道代、宇田川憲一、寺田修及び大鐘亜樹の4氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 当社は、5名の監査等委員のうち、美根陽介氏を常勤監査等委員に選定しております。常勤監査等委員を選定した理由は、日常的に情報を収集し、執行部門からの業務報告を定期的に聴取し、現場の実査を行うことを職務とする者からの情報を監査等委員会の全員で共有することを通じて、監査等委員会の審議・活動をいっそう実効的なものとするためであります。
5. 当社と監査等委員の5氏は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、執行役員、子会社の役員であり、保険料は当社が全額負担しております。当該保険契約により、被保険者の職務の執行に関し、保険期間中に提起された損害賠償請求等に起因して、被保険者が被る損害を填補することとしております。ただし、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為等は補償の対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。
7. 2024年6月19日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって、羽鳥正稔氏および佐々木修二氏は監査等委員である取締役を辞任いたしました。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員であるものを除く。）	129	59	49	21	3
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	67 (45)	67 (45)	－ (－)	－ (－)	7 (5)
合 計 （うち社外取締役）	197 (45)	126 (45)	49 (－)	21 (－)	10 (5)

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
2. 非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度の費用計上額を記載しております。
3. 相談役・顧問制度は廃止しております。ただし、創業家出身者である日比東三氏に限り、非常勤、且つ無報酬の特別顧問に任命しております。
4. 上表には、2024年6月19日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名及び取締役（監査等委員）2名（うち社外取締役1名）の報酬等を含んでおります。

③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度

イ. 報酬体系

表1のとおり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬は、①基本報酬（各事業年度の事業に対する各人の貢献を指名報酬委員会が評価し、倍率を0.85～1.25の間で決定し、金額を決定する。）、②業績連動報酬（各事業年度の自己資本利益率（ROE）の達成の程度に連動する。）、③譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ）の3本立てで構成しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

【表1】

	取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員	取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者	監査等委員である取締役
基本報酬	○	○	○
業績連動報酬	○	－	－
譲渡制限付株式報酬	○	－	－

□. 報酬制度

各報酬等の内容は、表2のとおりであります。

【表2】

基本報酬	取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の基本報酬は、指名報酬委員会で各人の当該年度の実績および事業への貢献により評価を行い、その評価を倍率0.85～1.25の間で決定し、その評価倍率および役位別乗率を標準基本報酬に乗じて算出しており、算定方法は以下のとおりとなります。 (算定式) <u>基本報酬＝標準基本報酬×貢献評価倍率×各役位別乗率</u> ・標準基本報酬＝15,600（千円）／年 ・貢献評価倍率＝当該年度の貢献度評価に応じて0.85～1.25で決定 ・各執行役員 役位別乗率（基本報酬）（グラフ1参照） ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役においては、職責等に応じて個別に支給額を決定しております。 ・固定報酬は在任中に毎月支給しております。
業績連動報酬	取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の業績連動賞与は、当該事業年度の連結当期純利益を連動指標とし、資本効率の向上を単年度ベースで実現することを目的に支給しております。業績連動報酬額の算定方法は以下のとおりとなります。 (算定式) <u>業績連動報酬＝執行役員1人当たりの標準金額×各役位別乗率</u> ・執行役員1人当たりの標準金額（表3参照） ・各執行役員 役位別乗率（業績連動報酬）（グラフ1参照） ・業績連動報酬は事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給しております。 ・連結当期純利益が一定の基準を下回った場合は不支給となります。

譲渡制限付株式報酬	取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の譲渡制限付株式報酬は、株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、現在の中期経営計画期間に適用される株式数を決定、これを支給しております。役位別の譲渡制限付株式（株数）は、執行役員標準株数に役位別乗率を乗じて決定しており、その算定方法は以下のとおりとなります。 （算定式） <u>譲渡制限付株式報酬（株数）＝執行役員標準株数×各役位別乗率</u> ・執行役員標準株数＝2,000株 ・各執行役員 役位別乗率（譲渡制限付株式報酬）（グラフ1参照） ・譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除するものとします。 ・付与数は役位に応じて決定するものとし、在任中に付与しております。
-----------	---

④ 業績連動報酬等に関する事項

イ. 業績指標の内容

連結当期純利益を指標としております。

ロ. 当該業績指標を選定した理由

事業の効率性を示す重要な指標であることから自己資本利益率（ROE）の目標値を設定しており、目標値達成に必要な連結当期純利益を指標としております。

ハ. 業績連動報酬の算定方法

当社は、中期経営計画【BX 2025】での定量目標の一つとして、自己資本利益率（ROE）の目標値を14.0%と設定しております。当中期経営計画期間（2023年度～2025年度）中の自己資本1,000億円を前提として、上記自己資本利益率（ROE）の目標値達成に必要な連結当期純利益を設定し、これに対する各事業年度の連結当期純利益の達成度合いに応じて表3の算定式によりベース単価を算出し、これに当該事業年度における役位に応じて設定した役位別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給しております。

【表3】

連結当期純利益(ROE)※	執行役員業績連動報酬金額 (X＝連結当期純利益)
50億円以下 (ROE5.0%以下)	0円
50億円超～100億円以下 (ROE5.0%超－10.0%以下)	$(X - 50\text{億円}) \times 0.17\%$
100億円超～140億円以下 (ROE10.0%超－14.0%以下)	$(100\text{億円} - 50\text{億円}) \times 0.17\%$ + $(X - 100\text{億円}) \times 0.14\%$
140億円超～180億円以下 (ROE14.0%超－18.0%以下)	$(100\text{億円} - 50\text{億円}) \times 0.17\%$ + $(140\text{億円} - 100\text{億円}) \times 0.14\%$ + $(X - 140\text{億円}) \times 0.10\%$

(注) ※自己資本＝1,000億円をベースに各ROEにて基準となる各連結当期純利益を計算

二. 業績指標に関する実績

表4のとおり、業績指標としている当事業年度における連結当期純利益の実績は125.6億円であります。

【表4】

	連結当期純利益		報酬総額に占める 業績連動報酬の割合
	予想値	実績値	
第72期 (2024年3月期)	(注1) 105億円	142.9億円	(注2) 39～42%
	146億円		
第73期 (2025年3月期)	(注3) 110億円	125.6億円	(注4) 35～39%

(注) 1. 2023年5月12日公表値であります。なお、2024年2月9日に146億円に上方修正しております。

2. 2024年4月26日の終値をもとに算出した割合であります。

3. 2024年5月10日公表値であります。

4. 2025年4月28日の終値をもとに算出した割合であります。

⑤ 非金銭報酬等の内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与しております。割当ての際の条件等は「③当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

⑥ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

第63回定時株主総会および第65回定時株主総会において次のとおり決議いただいております。

支給対象	取締役（監査等委員であるものを除く。）		取締役（監査等委員）
報酬内容	基本報酬・業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	基本報酬
株主総会決議	2015年6月18日 第63回定時株主総会	2017年6月23日 第65回定時株主総会	2015年6月18日 第63回定時株主総会
決議内容の概要	・報酬制度内容 ・上限：4億円以内（年額）	・報酬制度内容 ・1億2千万円以内（年額。左記4億円とは別枠）かつ発行又は処分される当社普通株式の総数60,000株以内（年間）	・報酬制度内容 ・8千万円以内（年額）
対象となる取締役の員数 （決議当時）	6名	5名	5名

⑦ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

ロ. 決定方針の内容の概要

(a) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬額については、監査等委員を構成メンバーとする指名報酬委員会に報酬案を提出することで定期的なモニタリングを実施しつつ、指名報酬委員会の審議を経て取締役会で決定することとしております。指名報酬委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬がそれぞれの役割と職責、業績及び成果にふさわしい水準となっているか、企業価値向上に対する適切な動機づけとなっているかなどの観点から慎重な検討を行います。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者の報酬は、基本報酬のみとします。

(b) 基本報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員においては、役位・業績等を考慮した上で、貢献度により個人評価を決定します。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者においては、職責等に応じて個別に支給額を決定します。

(c) 業績連動報酬等の業績指標の内容・報酬の額または算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、当該事業年度の連結当期純利益を指標とし、当該事業年度の執行役員の役位に応じ、算定式によりベース単価を算出し、これに役位別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給するものとします。

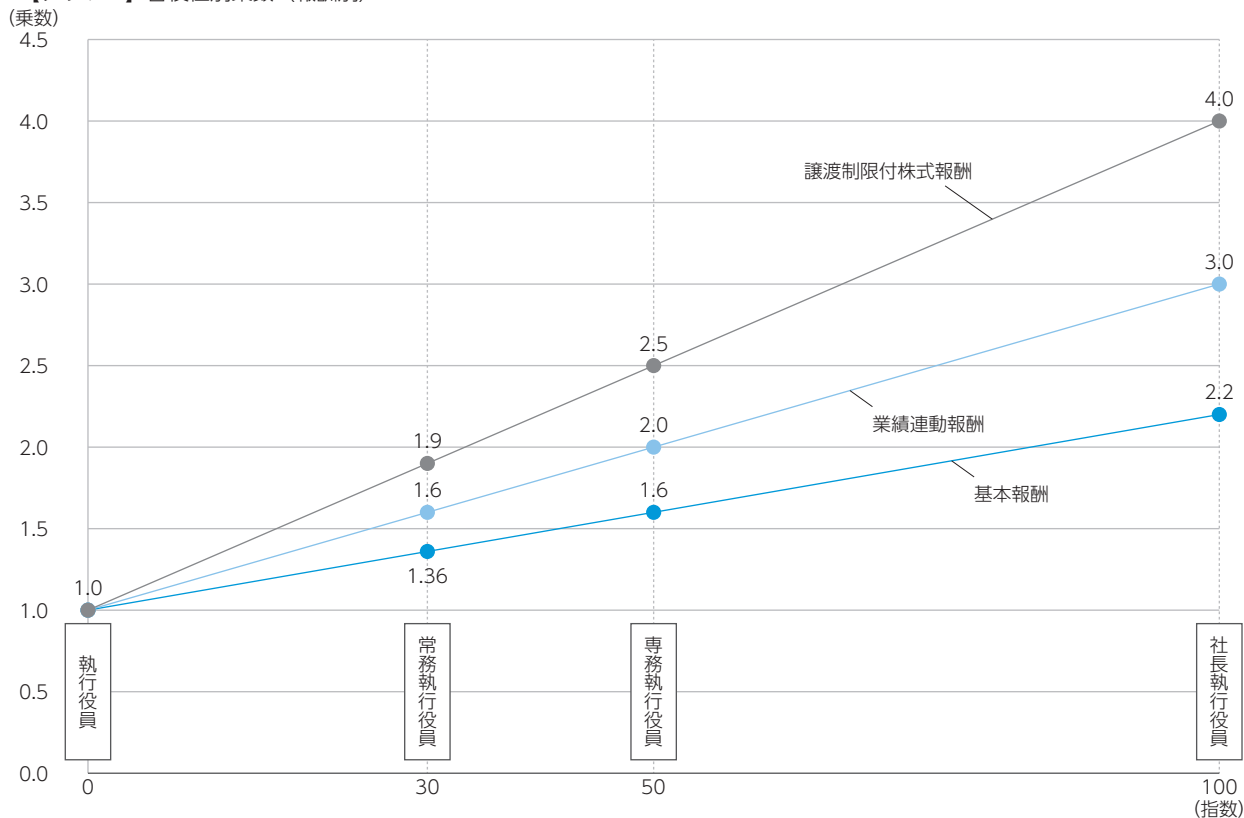
(d) 非金銭報酬等の内容・報酬の額もしくは数または算定方法の決定に関する方針

株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式（譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除する。）を付与するものとし、付与数は役位に応じて決定するものとします。

(e) 報酬等の種類ごとの割合の決定に関する方針

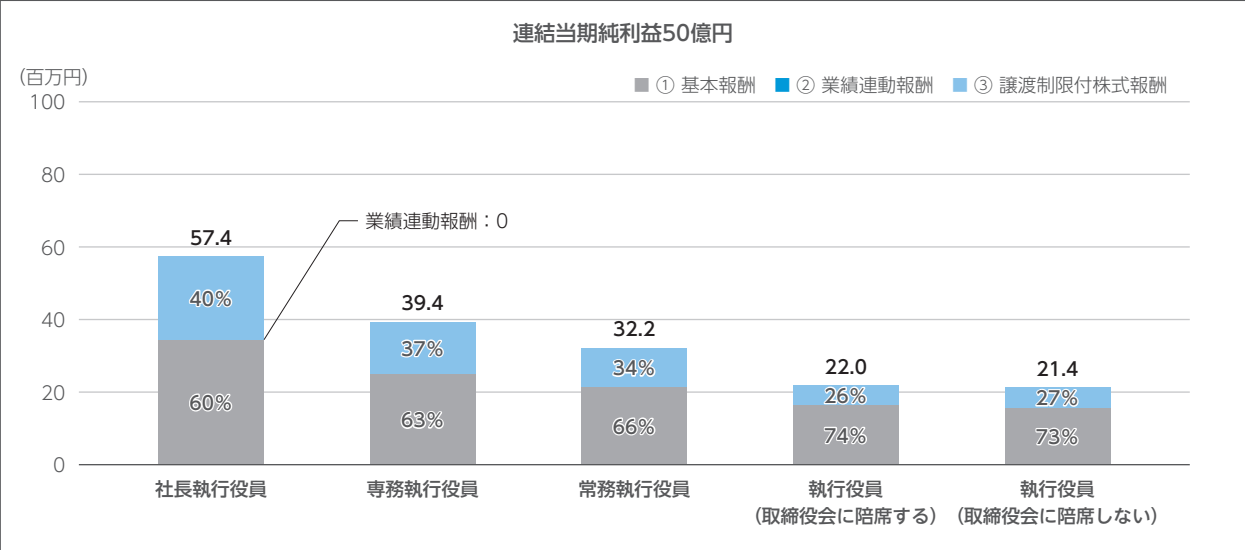
取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の各報酬は、金額および株数に乗数を掛けたものとなり、その乗数はグラフ1のとおりであります。各役位別の乗数は役位が上位になるに従い、業績連動報酬と譲渡制限付株式報酬の比率が高くなるように設計するものとします。

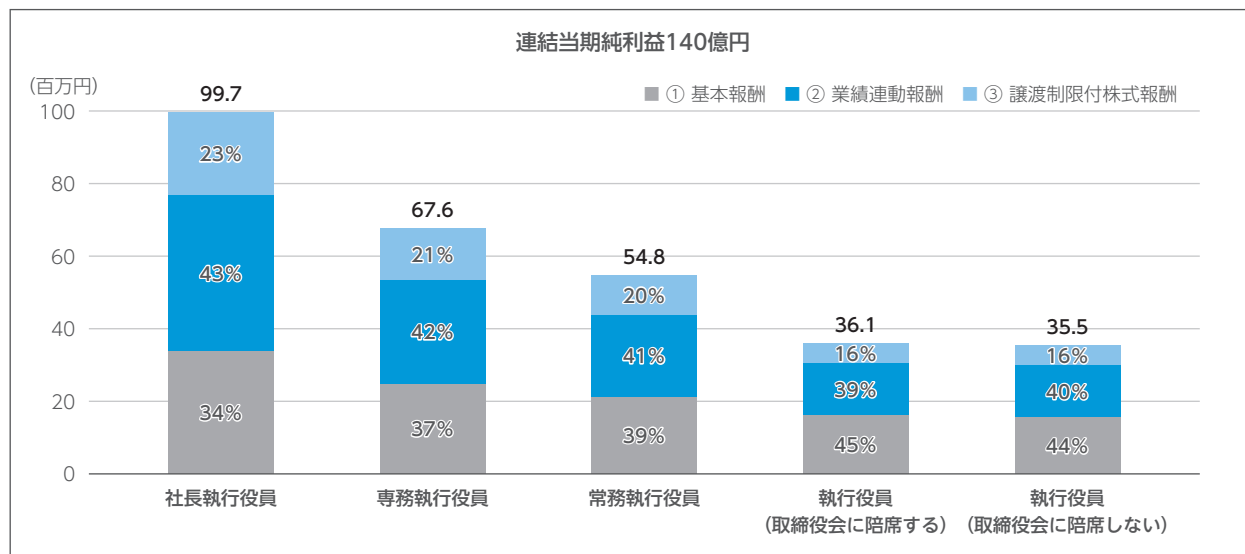
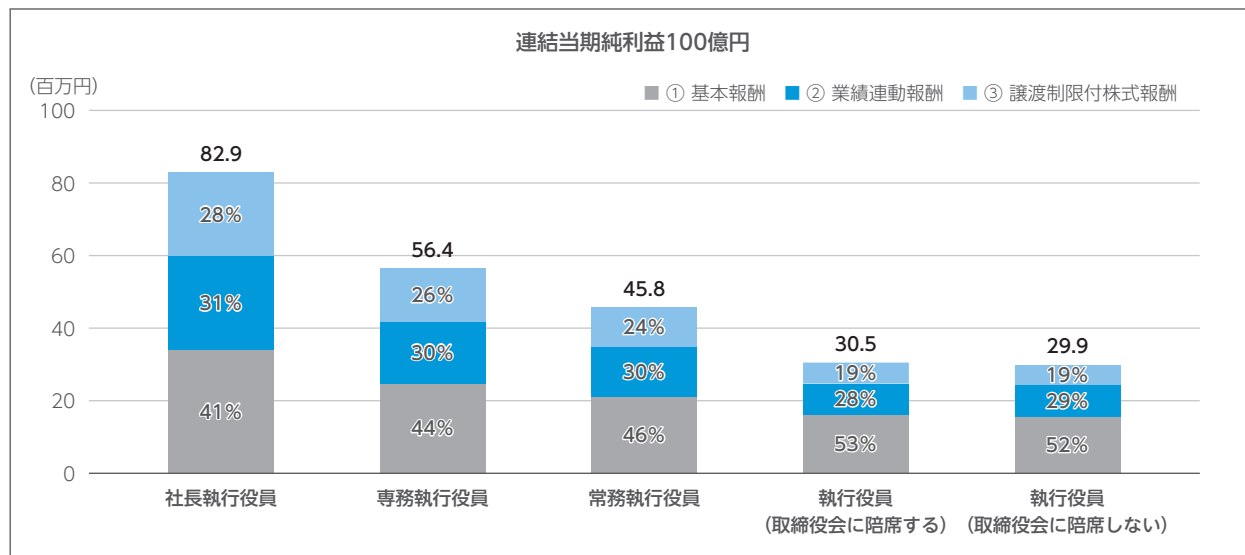
【グラフ1】各役位別乗数（報酬別）



取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬総額および構成割合は、各人の貢献度評価、連動指標である当該事業年度の会社業績（連結当期純利益）と当該事業年度の役位に応じて異なり、連結当期純利益が、50億円、100億円、140億円の場合、グラフ2のとおりとなります。

【グラフ2】役位別 報酬総額と構成割合





(f) 報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

各報酬の時期及び条件の決定に関する方針は次のとおりであります。

- ・基本報酬は、月例の固定金銭報酬として在任中に毎月支給する。
- ・業績連動報酬は、事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給する。
- ・譲渡制限付株式報酬は、対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、在任中、指名報酬委員会で審議し、取締役会で決議した役位に応じた株数を付与し、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任したこと等を条件として譲渡制限を解除する。

ハ、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

⑧ 社外役員に関する事項

イ、他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

ロ、他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	株式会社アイシン社外取締役	特別の関係はありません。
		東邦瓦斯株式会社社外取締役	特別の関係はありません。

ハ、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員との親族関係
該当事項はありません。

二. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	当事業年度開催の取締役会14回全て、監査等委員会14回全てに出席いたしました。会社法学者及び元公正取引委員会委員として豊富な経験と高度かつ専門的な知識を有し、取締役会において企業法務や当社の女性活躍推進に係る発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	宇田川 憲 一	当事業年度開催の取締役会14回全て、監査等委員会14回全てに出席いたしました。上場企業において様々な海外事業の立上げ、拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び当社の海外事業運営に関する発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	寺 田 修	当事業年度開催の取締役会14回全て、監査等委員会14回全てに出席いたしました。上場企業（大手建設会社）において国内外での建設事業の拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び建設業界全般に係る発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	大 鐘 亜 樹	2024年6月19日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回、監査等委員会10回のうち10回に出席いたしました。大手銀行における資本市場、融資、拠点マネジメント、監査等幅広い業務経験と、出向先の銀行において取締役として経営に携わるなど、財務会計および企業経営に関する豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において当社の財務戦略や企業経営に係る発言等を行っております。

(注) 社外取締役浜田道代は指名報酬委員会委員長を務め、社外取締役宇田川憲一、寺田修及び大鐘亜樹の3氏は、指名報酬委員会委員を務めております。浜田道代氏及び宇田川憲一氏は当事業年度開催の指名報酬委員会12回全てに出席、寺田修氏は12回のうち11回に出席、大鐘亜樹氏は2024年6月19日就任以降に開催された8回のうち8回に出席し、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 事業報告に記載の金額、株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第73期 2025年3月31日現在	(ご参考) 第72期 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	117,011	107,463
現金及び預金	33,727	25,096
受取手形	4,781	8,526
売掛金	26,430	26,186
契約資産	3,833	235
電子記録債権	23,834	24,300
有価証券	300	300
商品及び製品	19,300	18,380
仕掛品	185	278
原材料及び貯蔵品	2,948	3,129
その他	2,118	1,446
貸倒引当金	△449	△416
固定資産	66,848	63,287
有形固定資産	41,665	39,909
建物及び構築物	13,310	11,262
機械装置及び運搬具	5,093	5,039
工具、器具及び備品	1,005	929
土地	16,361	16,468
リース資産	1,528	1,678
建設仮勘定	4,366	4,530
無形固定資産	4,290	3,228
ソフトウェア	1,644	1,247
のれん	1,836	1,173
その他	810	807
投資その他の資産	20,892	20,149
投資有価証券	8,203	8,128
投資不動産	4,945	4,888
差入保証金	2,088	1,894
退職給付に係る資産	1,218	548
繰延税金資産	3,196	3,978
その他	1,252	729
貸倒引当金	△12	△17
資産合計	183,859	170,750

科目	第73期 2025年3月31日現在	(ご参考) 第72期 2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債	58,276	53,273
支払手形及び買掛金	18,157	16,131
契約負債	1,515	1,208
電子記録債務	13,940	15,423
短期借入金	9,098	5,711
リース債務	509	522
未払法人税等	3,045	2,681
賞与引当金	3,972	3,602
役員賞与引当金	95	134
製品保証引当金	174	389
その他	7,767	7,468
固定負債	11,800	10,767
長期借入金	2,000	—
リース債務	1,177	1,251
繰延税金負債	254	256
退職給付に係る負債	5,547	6,495
資産除去債務	1,697	1,784
その他	1,123	979
負債合計	70,077	64,040
純資産の部		
株主資本	104,692	100,799
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,218	17,175
利益剰余金	74,555	70,799
自己株式	△698	△791
その他の包括利益累計額	8,339	5,839
その他有価証券評価差額金	3,628	3,305
繰延ヘッジ損益	—	△20
為替換算調整勘定	2,084	1,241
退職給付に係る調整累計額	2,626	1,312
新株予約権	4	55
非支配株主持分	745	14
純資産合計	113,781	106,709
負債純資産合計	183,859	170,750

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第73期 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	(ご参考) 第72期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
売上高	200,378	189,859
売上原価	138,005	130,899
売上総利益	62,373	58,959
販売費及び一般管理費	44,198	39,856
営業利益	18,174	19,103
営業外収益	943	1,078
受取利息及び配当金	284	313
不動産賃貸料	429	429
その他	229	336
営業外費用	511	486
支払利息	244	269
不動産賃貸費用	109	119
金利スワップ評価損	64	—
為替差損	75	65
その他	17	32
経常利益	18,606	19,695
特別利益	267	691
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	41	227
助成金収入	223	392
関係会社清算益	—	59
特別損失	179	270
固定資産除売却損	43	30
投資有価証券売却損	41	59
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	94	166
その他	—	2
税金等調整前当期純利益	18,695	20,116
法人税、住民税及び事業税	5,852	6,149
法人税等調整額	257	△324
当期純利益	12,585	14,291
非支配株主に帰属する当期純利益	17	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,567	14,291

計算書類 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第73期 2025年3月31日現在	(ご参考) 第72期 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	98,056	90,617
現金及び預金	25,243	16,346
受取手形	4,244	7,714
電子記録債権	23,316	23,906
売掛金	18,867	19,753
契約資産	244	81
有価証券	300	300
商品及び製品	15,557	14,958
仕掛品	—	20
原材料及び貯蔵品	1,677	2,102
関係会社短期貸付金	7,499	4,600
その他	1,150	935
貸倒引当金	△44	△100
固定資産	67,362	66,544
有形固定資産	24,830	25,544
建物	8,326	8,802
構築物	118	129
機械及び装置	2,182	2,241
車両運搬具	98	135
工具、器具及び備品	765	753
土地	13,320	13,447
リース資産	1	2
建設仮勘定	16	31
無形固定資産	1,376	1,174
ソフトウェア	1,306	1,103
その他	70	70
投資その他の資産	41,155	39,825
投資有価証券	7,825	7,775
関係会社株式	14,702	12,941
関係会社長期貸付金	7,400	8,336
投資不動産	4,945	4,888
繰延税金資産	3,347	3,567
保険積立金	306	299
差入保証金	1,815	1,674
その他	823	354
貸倒引当金	△11	△11
資産合計	165,419	157,162

科目	第73期 2025年3月31日現在	(ご参考) 第72期 2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債	46,978	43,829
電子記録債務	13,333	15,084
買掛金	11,059	11,437
契約負債	58	53
短期借入金	9,098	5,711
関係会社短期借入金	2,744	1,348
リース債務	0	0
未払金	2,906	3,396
未払法人税等	2,791	2,148
賞与引当金	2,843	2,743
役員賞与引当金	95	134
製品保証引当金	112	140
その他	1,935	1,631
固定負債	10,751	8,725
長期借入金	2,000	—
リース債務	1	1
退職給付引当金	6,077	6,054
資産除去債務	1,609	1,699
長期預り金	713	665
その他	349	303
負債合計	57,729	52,554
純資産の部		
株主資本	104,148	101,353
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,074	20,030
資本準備金	20,005	20,005
その他資本剰余金	68	24
利益剰余金	71,156	68,498
利益準備金	3,404	3,404
その他利益剰余金	67,752	65,094
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	22,752	20,094
自己株式	△698	△791
評価・換算差額等	3,536	3,197
その他有価証券評価差額金	3,536	3,218
繰延ヘッジ損益	—	△20
新株予約権	4	55
純資産合計	107,689	104,607
負債純資産合計	165,419	157,162

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第73期 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	(ご参考) 第72期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
売上高	155,410	150,528
売上原価	112,465	108,639
売上総利益	42,944	41,889
販売費及び一般管理費	25,950	24,490
営業利益	16,994	17,399
営業外収益	995	1,320
受取利息及び配当金	471	802
不動産賃貸料	429	427
その他	94	90
営業外費用	460	436
支払利息	228	241
為替差損	51	70
不動産賃貸費用	109	119
金利スワップ評価損	64	—
その他	6	5
経常利益	17,528	18,283
特別利益	264	428
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	41	227
助成金収入	223	—
関係会社清算益	—	199
特別損失	1,142	252
関係会社株式評価損	1,081	—
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	16	14
投資有価証券売却損	41	59
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	—	165
税引前当期純利益	16,650	18,458
法人税、住民税及び事業税	5,177	5,337
法人税等調整額	3	△213
当期純利益	11,469	13,335

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月14日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増見彰則

公認会計士 杉浦野衣

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンゲツの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月14日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 増見 彰 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉浦 野 衣

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンゲツの2024年4月1日から2025年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第73期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

(1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に依拠し、監査の方針、職務の分担に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役、執行役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な支社、営業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

(2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、有限責任監査法人トーマツと協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の業務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築・運用状況についても、継続的な改善が図られており、事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月14日

株式会社サンゲツ 監査等委員会

監査等委員 宇田川憲一 ㊞

監査等委員 浜田道代 ㊞

監査等委員 寺田修 ㊞

監査等委員 大鐘亜樹 ㊞

常勤監査等委員 美根陽介 ㊞

(注) 監査等委員宇田川憲一、浜田道代、寺田修及び大鐘亜樹は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主メモ

株式事務についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
剰余金の配当の基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	【同連絡先】	
	東京都府中市日鋼町1-1	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
特別口座の口座管理機関	電話 0120-232-711（通話料無料）	
	【同郵送先】	
	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
公告掲載方法	公告掲載URL https://www.sangetsu.co.jp/	
	ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。	

（ご注意）

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

「株主さま向け会社説明会およびショールーム見学会」のご案内

・ご入場は、会場の都合により株主さまに限定させていただきます。



企業価値向上に向けた取り組み

共創・協業を通じた、ソリューション提案力の強化

当社は、より幅広いソリューション提案力の強化に向けて、新たなイノベーションやクリエイティビティの創出を目指し、社外との共創・協業に取り組んでいます。

市場ニーズに応える商品ラインアップの拡充

2025年4月より、世界最大規模のカーペットメーカーであるShawContractの日本における正規代理店として、同社商品の取り扱いを開始しました。同社商品は、サステイナブルで洗練されたデザインと、高いクオリティを特長としています。当社の強みである全国の販売ネットワークを基盤に、ハイグレードカテゴリーの訴求力を高め、ニーズの高まるオフィス・ホテル市場をはじめとする、より幅広い市場への提案力を強化します。



ShawContract社のカーペットタイル施工例

スタートアップ企業との実証実験を開始

2025年2月、当社は、アーバンファームिंग※事業を展開するスタートアップ企業であるプランティオ株式会社と資本業務提携し、同社が有するインドアファームिंगユニット※を用いて、オフィスでのコミュニケーションを活性化するサービスの実証実験を開始しました。

今回の資本業務提携により、両社はそれぞれの強みを掛け合わせ、緑豊かな空間の中で楽しく野菜を育てて食べる体験を提供し、コミュニケーションを活性化することで、オフィスで働く人のウェルビーイングとクリエイティビティの向上に貢献します。



オフィスでの野菜栽培を通じてコミュニケーションを活性化

※アーバンファームING：都心部で野菜や果物を育てる都市農園、またはそのライフスタイル

※インドアファームINGユニット：先進的なIoT/AIを活用した野菜のコミュニティ栽培ガイドシステムを搭載したテーブル型プランター

ロジスティクス機能の強化に向けた取り組みを推進

2025年1月、物流業界における働き方改革等への対応および生産性向上に向けた施策の一環として、商品をパレット単位にユニット化して積み降ろすことができる「ユニットロードシステム」の導入を開始しました。同システムを導入することで、積込・積降時の作業時間を約80%削減するとともに、省人化・自動化による生産性の改善および働き方改革の推進を目指します。

また、2025年4月には、東北から九州まで幅広いエリアで物流事業を展開する、株式会社SDSをグループ会社化しました。これにより、グループ全体で環境対応を含めた持続可能な物流機能を強化するとともに、地域に応じたきめ細かな配送体制や、より効果的・効率的な物流体制の構築・高度化に取り組みます。

※「ユニットロードシステム」の導入において、当社は経済産業省「物流効率化に向けた先進的な実証事業」の補助事業者に採択されています



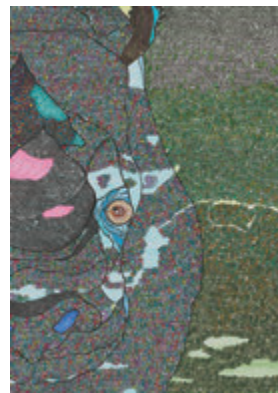
パレットによる積み降ろしを行うことで輸送効率を向上

「HERALBONY Art Prize 2025」に協賛し、sangetsu賞を決定

2025年4月、株式会社ヘラルボニー*が主催し、当社がゴールドスポンサーを務める「HERALBONY Art Prize 2025」において、企業賞である「sangetsu賞」を決定しました。当アワードは、「世界中の障害のある表現者を対象に、一人ひとりの作家としての才能を評価し、さらなる活躍の機会を生み出すこと」を目的としており、今年は世界65の国と地域、1,320名のアーティストから2,650点のアート作品が集まりました。

当社は引き続き、企業理念に掲げる「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」というPurposeのもと、「誰もが明日の夢を語れる世界」の実現に向けて、多様な視点から社会課題の解決を目指していきます。

※株式会社ヘラルボニー：「異彩を、放て。」をミッションに、障害のイメージ変容と福祉を起点に新たな文化の創出を目指すクリエイティブカンパニー



sangetsu賞「ボクのみてるサイと、4883桁のパイ。」
(作家：内園 明日美さん)

サンゲツのESGに関する詳しい取り組みについては、WEBサイトでご覧いただけます。
サステナビリティサイト <https://www.sangetsu.co.jp/company/sustainability/>



Joy of Design

デザインするよろこびを。



◀ BRAND MOVIE
「空間デザインって、なんだろう」

株主総会 会場ご案内図

会場

株式会社サンゲツ 本館 6階ホール
名古屋市西区幅下一丁目4番1号
TEL (052)-564-3311

交通

- 地下鉄
鶴舞線「浅間町」駅下車
2番出口より徒歩約8分
- 市営バス
・名駅12号系統
(名古屋駅ー浄心町・如意車庫前行き)
「六句町」下車 徒歩約8分
・幹名駅1号系統
(名古屋駅ー上飯田・大曽根行き) /
・名駅14号系統
(名古屋駅ー市役所・大曽根行き)
「愛知県図書館」下車 徒歩約8分



ご来場にあたり、サポートが必要な方は、
事前にお電話でご連絡ください。

株式会社サンゲツ 電話：052-564-3311
総務部 総務課 8:30~17:30 (土日祝除く)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

